

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194221	山梨県	道志村	町村 I-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			58.3%	99.6%	
本庁舎の清掃			48.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			1.7%	90.3%	
案内・受付			5.0%	92.9%	
電話交換			46.7%	88.2%	
公用車運転			65.0%	97.9%	
し尿収集			71.7%	96.5%	
一般ごみ収集			35.0%	65.9%	
学校給食(調理)			31.7%	90.7%	
学校給食(運搬)			10.0%	34.3%	
学校用務員事務			61.7%	99.4%	
水道メーター検針			71.7%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			70.0%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			73.3%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			78.3%	97.4%	
ホームページ作成・運営			41.7%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	0	0.0%	体育館の使用料が少額であり、指定管理者となる事業者がないため。	0	
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0	
プール	1	0	0.0%	プールの利用者が少なく、指定管理者が少額のため、指定管理者となる事業者がないため。	1	夏季期間のみの営業であり、指定管理を行うことが難しいため、職員を配置している。
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を利用することで、家賃などが低廉なことが見込まれるため。	0	
駐車場	0	0			0	
大規模霊園、斎場等	0	0			0	
図書館	0	0			0	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度による募集を行ったが、施設の利益が見込まれず、指定管理者となる事業者がないため。	0	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は自治会で管理しており、指定管理者制度を導入する施設に選ばれたため。	0	
文化会館	1	0	0.0%	公民館機能も併せ持つ施設であり、市の行政機関も常駐しており、指定管理者制度に選ばれないため。	1	現在、役場庁舎の出先機関として教員委員会が管理している
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者を募集することができないため。	0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	1	1	100.0%		0	
福祉・保健センター	0	0			0	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童クラブを運営しており、指定管理者制度を導入すると、保育料の高額などが見込まれるため。	1	常駐時間が15時から18時までと短く、指定管理を行う事が難しいため、職員を配置している。

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体	全国(市区町村分)
				設置率	委託率
				3.3%	10.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	10.0%	0.0%	
			23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	全国(市区町村分)
				21.7%	45.0%
				20.7%	34.3%

クラウド化を推進するための組織の確立、システムの共同化のための様々な課題の洗い出しを行う必要があるため。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定済割合	策定予定割合	類似団体	全国(市区町村分)
		96.7%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成済割合	作成予定割合	類似団体	全国(市区町村分)
		2.0%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。